

- 問1 1960年、日米相互協力及び安全保障条約（日米安全保障条約）の改定が行われました。この条約改定に対し、日本が戦争に巻き込まれる危険性が高まるなどの理由から、労働者や学生、市民らによって全国各地で展開された激しい反対運動を何といいますか。（2022年 栃木県公立入試 類似）
- 安保闘争
 - 五・一五事件
 - 自由民権運動
 - 二・二六事件
- 問2 第二次世界大戦後の1947年、日本国憲法の精神に基づいて制定された、教育の目的や方針、教育の機会均等などの基本原則を定めた法律として適切なものを選びなさい。（2018年 和歌山県公立入試 類似）
- 社会教育法
 - 教育基本法
 - 学校教育法
 - 教育勅語
- 問3 第二次世界大戦後、アメリカを中心とする資本主義陣営と、ソ連を中心とする社会主義陣営との間で続いた緊張状態は「冷戦」と呼ばれます。この対立関係が終わりを迎える契機となった、1989年に地中海の島国で開催され、両陣営の首脳が冷戦の終結を宣言した会談の名称を選びなさい。（2023年 山梨県公立入試 類似）
- マルタ会談
 - ポツダム会談
 - ヤルタ会談
 - サンフランシスコ平和会議
- 問4 1950年代半ばから1970年代前半にかけての高度経済成長期における日本の社会情勢について述べた文として適切なものを1つ選びなさい。（2025年 徳島県公立入試 類似）
- 急速な工業化の推進に伴い公害問題が深刻化し、公害対策基本法が制定された。
 - 第1次石油ショックをきっかけとして高度経済成長が始まった。
 - 1980年代後半には株価や地価が急落し、長期的不況へと移行した。
 - 不動産や株式の価格が不自然に高騰する景気過熱現象が発生した。
- 問5 日本の戦後経済において、長年続いていた高度経済成長が終焉を迎え、翌年に戦後初めて実質経済成長率がマイナスを記録するきっかけとなった1973年の出来事はどれか。（2021年 三重県公立入試 類似）
- アメリカの住宅ローン問題をきっかけに世界的な株価暴落と景気後退を招いた世界金融危機。
 - 急激な円高によって輸出産業が打撃を受け、その対策としての低金利政策が招いたバブル経済の発生。
 - 第4次中東戦争を背景とした原油価格の高騰により、日本国内で激しいインフレが発生した石油危機。
 - アメリカ合衆国のドルと金の交換停止に端を発し、固定相場制から変動相場制へと移行したニクソン・ショック。
- 問6 第二次世界大戦後、アメリカを中心とする西側諸国がソ連を中心とする東側陣営に対抗するために結成した、共同防衛を目的とする軍事同盟の名称として正しいものを選択してください。（2023年 岡山県公立入試 類似）
- 北大西洋条約機構（NATO）
 - 国際連合（UN）
 - ワルシャワ条約機構
 - 欧州連合（EU）
- 問7 第二次世界大戦前後の農村の変化に関する記述として、1940年と1950年の統計を比較すると、1950年には自作農の割合が農家全体の約9割を占めるまで急増しています。このような変化をもたらした「農地改革」の目的として、最も適切な説明はどれですか。（2016年 静岡県公立入試 類似）
- 農地をすべて国有化し、大規模な集団農場を経営することで食糧増産と輸出の拡大を図るため。
 - 地主の権限をさらに強めることで、小作農を効率的に管理し、軍需物資としての米の生産を促すため
 - 土地の所有権を法的に確定させ、地価に応じた現金を納税させることで政府の財政を安定させるため。
 - 地主から買い上げた土地を小作農に分け与え、農村の封建的な主従関係を打破して民主化を進めるため。
- 問8 朝鮮戦争が勃発した際の国際的な動向について、正しく説明しているものはどれですか。（2019年 神奈川県公立入試 類似）
- 冷戦の影響により、アメリカとソ連が共同で中立的な平和維持軍を組織し、北緯38度線の警備に当たった。
 - 日本とソ連が日ソ中立条約を締結していたため、国際連合は紛争への介入を一切行わなかった。
 - 北京郊外での軍事衝突を重く見た国際連盟が、直ちにリットン調査団を現地に派遣した。
 - 国際連合は北朝鮮による侵攻を非難し、アメリカ軍を主力とする国連軍を派遣して韓国を支援した。
- 問9 1972年に実現した沖縄の日本返還について、当時の日本の外交方針や状況を説明したものとして正しいものを選びなさい。（2024年 千葉県公立入試 類似）
- 佐藤栄作内閣のもとで、「核兵器を持たず、作らず、持ち込ませない」という非核三原則を掲げ、アメリカとの交渉により実現した。
 - 1964年の東京オリンピック開催にあわせ、国際平和への貢献が認められたことで、無条件での全面返還が行われた。
 - サンフランシスコ平和条約の締結と同時に、日本の独立とともに沖縄の施政権もアメリカから返還された。
 - 日ソ共同宣言によってソ連との国交が回復したことを受け、国際世論の後押しを受けて沖縄が返還された。
- 問10 1955年にインドネシアのバンドンで開かれた、植民地支配に反対し、米ソのどちらの陣営にも属さない第三勢力（新興勢力）の結集を目指した会議の名称を選択してください。（2023年 岡山県公立入試 類似）
- サンフランシスコ平和会議
 - アジア・アフリカ会議
 - マルタ会談
 - 日中平和友好条約調印式
- 問11 1950年代半ばから始まった高度経済成長の初期において、人々の生活を劇的に変化させた家電製品は「三種の神器」と呼ばれました。この「三種の神器」に当てはまる組み合わせとして正しいものを選んでください。（2023年 岐阜県公立入試 類似）
- カラーテレビ・クーラー・自動車
 - 白黒テレビ・洗濯機・冷蔵庫
 - ラジオ・ミシン・自転車
 - パソコン・携帯電話・電子レンジ
- 問12 第二次世界大戦後、GHQの指令のもとで実施された農地改革の背景として、最も適切なものはどれですか。（2024年 北海道公立入試 類似）
- 一部の有力な農家に土地を集約し、大規模農業を推進するため
 - 土地の価格を上げて、政府の税収を増やすため
 - 地主制度を解体し、自作農を増やすことで農村の民主化を図るため
 - 農地を工業用地に転用し、都市部の工場労働者を増やすため
- 問13 主要な農作物の国際的な統計において、小麦、牛肉、大豆のいずれにおいても輸出量で世界の上位5か国に入り、戦後から現在に至るまで日本の食料事情に大きな影響を与え続けている国はどこですか。（2021年 大分県公立入試 類似）
- フランス
 - オーストラリア
 - アメリカ合衆国
 - ブラジル
- 問14 産業発展と環境問題の関係について、歴史的背景を踏まえた記述として最も適切なものはどれですか。（2026年 岩手県公立入試 類似）
- 産業の高度化が進むと自動的に大気汚染や水質汚濁は解消されるため、特別な対策をとる必要はなかった。
 - 産業の発展は人々の生活を豊かにした一方で、急速な工業化に伴い排煙や排水による公害問題を引き起こした。
 - 環境汚染を防ぐため、1970年代の日本や19世紀のイギリスでは産業発展そのものが完全に否定され中止された。
 - 公害問題は特定の地域や病名に限られた一時的なものであり、産業発展の過程では避ける必要のない軽微な問題であった。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 安保闘争	1960年に岸信介内閣が推進した日米安全保障条約の改定に対し、日本国内ではかつてない規模の反対運動が巻き起こりました。この運動は、条約の内容が日本の平和を脅かすという懸念に加え、政府の強引な国会運営に対する反発も重なり、連日のように国会議事堂周辺で大規模なデモが行われる事態となりました。
問2	答え 2 教育基本法	日本国憲法が制定された直後の1947年に成立したこの法律は、民主主義的な教育の土台となりました。戦前の天皇の言葉として教育方針を示していた教育勅語に代わり、個人の尊厳や教育の機会均等を掲げた点が大きな特徴です。なお、具体的な学校の設置基準などを定めているのは学校教育法です。
問3	答え 1 マルタ会談	1989年、アメリカのブッシュ（父）大統領とソ連のゴルバチョフ書記長が地中海のマルタ島で会談を行い、第二次世界大戦後から長く続いてきた東西陣営の対立（冷戦）の終結を公式に宣言しました。マルタ会談やポツダム会談は第二次世界大戦の戦後処理を話し合ったものであり、冷戦の終結を示すものではありません。
問4	答え 1 急速な工業化の推進に伴い公害問題が深刻化し、公害対策基本法が制定された。	高度経済成長期には重化学工業の発達とともに各地で公害問題が深刻化し、1967年に公害対策基本法が制定されました。バブル経済や地価高騰は1980年代後半のことです。
問5	答え 3 第4次中東戦争を背景とした原油価格の高騰により、日本国内で激しいインフレが発生した石油危機。	1950年代半ばから始まった高度経済成長期は、1973年の第1次石油危機（オイル・ショック）によって終わりを迎えました。安価な石油を大量に消費することで発展してきた日本経済は、原油価格の急騰により物価が異常に上昇する「狂乱物価」に見舞われました。これにより、1974年の実質経済成長率は戦後初のマイナスとなり、日本はそれまでの高速な成長から、より緩やかな安定成長の時代へと移行することになりました。
問6	答え 1 北大西洋条約機構（NATO）	1949年に結成された北大西洋条約機構（NATO）は、アメリカと西欧諸国による軍事同盟であり、冷戦期における西側陣営の安全保障の柱となりました。対する東側陣営は、1955年にワルシャワ条約機構を結成してこれに対抗しました。国際連合は戦後直後の1945年に設立された平和維持組織であり、特定の陣営を支援する軍事同盟ではありません。
問7	答え 4 地主から買い上げた土地を小作農に分け与え、農村の封建的な主従関係を打破して民主化を進めるため。	戦前の農村では地主が強い権力を持ち、小作農は不安定な立場にありました。GHQは、この格差が日本の民主化を妨げていると判断し、政府を通じて強制的に土地を再分配させました。その結果、多くの小作農が自分の土地を持つ自作農となり、農村における民主主義の土台が築かれました。明治時代に行われた地租改正（土地の所有権を認め現金で納税させる改革）との混同に注意が必要です。
問8	答え 4 国際連合は北朝鮮による侵攻を非難し、アメリカ軍を主力とする国連軍を派遣して韓国を支援した。	朝鮮戦争は冷戦下における東、西両陣営の対立が表面化した出来事です。国際連合の安全保障理事会は、北朝鮮の行動を平和に対する破壊活動と認定し、韓国を支援するためにアメリカ軍を中心とした国連軍を派遣することを決定しました。なお、日ソ中立条約は第二次世界大戦末期にソ連が破棄しており、国際連盟は第二次世界大戦前に存在した組織であるため、これらは誤りです。
問9	答え 1 佐藤栄作内閣のもとで、「核兵器を持たず、作らず、持ち込ませない」という非核三原則を掲げ、アメリカとの交渉により実現した。	沖縄は1951年のサンフランシスコ平和条約以降もアメリカの施政権下に置かれていましたが、1972年に佐藤栄作内閣において返還が実現しました。この際、日本は「核抜き・本土並み」の返還を求め、非核三原則を国是として示すことで、平和的な施政権の交代を達成しました。佐藤栄作はこの功績などにより、後にノーベル平和賞を受賞しています。
問10	答え 2 アジア・アフリカ会議	アジア・アフリカ会議（バンドン会議）は、平和十原則を採択し、植民地主義の打破と平和共存を訴えました。これにより、東西冷戦の枠組みとは異なる「第三勢力」が国際政治において重要な役割を果たすようになりました。日本もこの会議に参加し、アジアの一員として国際社会への復帰をアピールしました。
問11	答え 2 白黒テレビ・洗濯機・冷蔵庫	1950年代後半、人々の所得が増大する中で、家事の負担を軽減し生活を豊かにする家電製品が普及しました。これらは当時の生活における憧れの象徴であり、三種の神器と呼ばれました。カラーテレビ・クーラー・自動車（カー）の3つは、1960年代後半から普及したもので、頭文字をとって「3C」と呼ばれます。
問12	答え 3 地主制度を解体し、自作農を増やすことで農村の民主化を図るため	戦前の農村では地主が強い権力を持ち、貧しい小作人が多いことが社会的な不安定要素となっていました。この格差を解消し、農民の生活を安定させることが、日本の民主化を定着させるために不可欠であると判断されたためです。
問13	答え 3 アメリカ合衆国	アメリカ合衆国は、広大な国土を利用した大規模・機械化農業を行い、世界有数の農業大国となっています。戦後の日本へ余剰農産物を供給した歴史的な背景に加え、現在も日本にとって重要な農産物の輸入相手国となっています。
問14	答え 2 産業の発展は人々の生活を豊かにした一方で、急速な工業化に伴い排煙や排水による公害問題を引き起こした。	産業の発達や経済成長は人々の生活に利便性や豊かさをもたらしましたが、その裏で大気汚染や水質汚濁といった公害・環境汚染を引き起こしました。産業発展自体を否定するのではなく、公害を防ぎつつ持続可能な発展を目指すことの重要性が認識されるようになりました。